

四 半 期 報 告 書

(第81期第2四半期)

自 2020年7月 1日

至 2020年9月30日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ朝日ホールディングス

【英訳名】 TV Asahi Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長・CEO 早 河 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 林 直 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 林 直 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	145,416	118,026	293,638
経常利益 (百万円)	7,318	4,272	32,048
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,537	2,837	26,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,117	11,243	11,067
純資産額 (百万円)	357,030	361,629	352,518
総資産額 (百万円)	451,322	443,097	447,549
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.34	27.29	248.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	81.4	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,682	13,028	24,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,847	△8,437	△16,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,745	△2,586	△9,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,608	41,705	39,709

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.81	4.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況となっております。テレビ広告市況におきましても、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を大幅に下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,180億2千6百万円（前年同期比△18.8%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,157億8百万円（同△17.4%）となりました結果、営業利益は23億1千7百万円（同△56.1%）となりました。また、経常利益は42億7千2百万円（同△41.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億3千7百万円（同△37.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、アドバイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスでは減収となりました。単発番組につきましては、前年同期の開局60周年記念番組である5夜連続ドラマスペシャル「山崎豊子 白い巨塔」「世界水泳韓国・光州2019」「世界フィギュアスケート国別対抗戦2019」や「全英オープンゴルフ」などの反動により、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は372億7千2百万円（前年同期比△10.3%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が新型コロナウイルス感染症の影響で、前年同期を大幅に下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「官公庁・団体」は好調でしたが、「交通・レジャー」「金融・保険」「情報・通信」など多くの業種で減収となりました。以上の結果、スポット収入は304億9千6百万円（同△29.8%）となりました。

また、BS・CS収入は120億8千9百万円（同△7.6%）、番組販売収入は66億3千2百万円（同+1.0%）、その他収入は94億7千6百万円（同△17.3%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は959億6千7百万円（同△17.3%）、番組制作費の減少などにより営業費用は946億6千2百万円（同△17.2%）となりました結果、営業利益は13億5百万円（同△28.3%）となりました。

②音楽出版事業

前年同期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動減や、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「ソナーポケット」「湘南乃風」のコンサートツアーの中止・延期などにより、音楽出版事業の売上高は30億9千8百万円（前年同期比△51.5%）、営業費用は28億2千3百万円（同△49.7%）となりました結果、営業利益は2億7千4百万円（同△64.4%）となりました。

③その他事業

通販番組「じゅん散歩」の好調な視聴率を背景に、ヒット商品にも恵まれ、ショッピング事業が増収となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」の中止など、イベントの中止・延期が相次いだことにより、イベント事業が減収となりました。

以上により、その他事業の売上高は252億3百万円（前年同期比△15.3%）、営業費用は244億6千3百万円（同△9.4%）となりました結果、営業利益は7億4千万円（同△73.0%）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比44億5千1百万円減の4,430億9千7百万円となりました。これは、有価証券が218億9千3百万円、投資有価証券が111億4千5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が191億2千4百万円、現金及び預金が174億9千8百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比135億6千2百万円減の814億6千7百万円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末比91億1千1百万円増の3,616億2千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、417億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億2千8百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入額が13億4千6百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益が31億4千9百万円、仕入債務の増減額が15億3千8百万円減少、法人税等の支払額が14億7百万円増加したものの、売上債権の増減額が135億9百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84億3千7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が5億8千9百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億8千6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が11億5千8百万円減少しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は264百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	108,529,000	108,529,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月22日(注)	—	108,529,000	11	36,665	11	70,192

(注) 譲渡制限付株式報酬として新株式を14,145株発行(有償第三者割当)したことによります。同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。

発行価格 1,569円

資本組入額 784.7円

割当先 当社及び当社の子会社である株式会社テレビ朝日の業務執行取締役13名

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	26,651,840	24.80
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	16,670,400	15.51
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	5,030,000	4.68
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 大日本印刷 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	4,030,000	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,533,000	3.29
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	3,333,500	3.10
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,297,100	2.14
株式会社リクルートホールディ ングス	東京都中央区銀座8-4-17	2,100,000	1.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,069,500	1.93
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,889,647	1.76
計	—	67,604,987	62.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,041,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 193,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,282,100	1,072,821	—
単元未満株式	普通株式 11,300	—	—
発行済株式総数	108,529,000	—	—
総株主の議決権	—	1,072,821	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	1,041,900	—	1,041,900	1.0
(相互保有株式) 株式会社静岡朝日テレビ	静岡県静岡市葵区東町15	74,200	—	74,200	0.1
株式会社東日本放送	宮城県仙台市青葉区双葉 ヶ丘2-9-1	74,200	—	74,200	0.1
株式会社福島放送	福島県郡山市桑野4-3-6	37,500	—	37,500	0.0
株式会社岩手朝日テレビ	岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-6-5	7,800	—	7,800	0.0
計	—	1,235,600	—	1,235,600	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,534	22,036
受取手形及び売掛金	74,417	55,292
有価証券	17,405	39,299
たな卸資産	※1 11,791	※1 12,056
その他	12,455	13,802
貸倒引当金	△71	△59
流動資産合計	155,532	142,428
固定資産		
有形固定資産		
土地	46,438	46,438
その他（純額）	60,782	58,720
有形固定資産合計	107,221	105,159
無形固定資産		
その他	6,651	6,026
無形固定資産合計	6,651	6,026
投資その他の資産		
投資有価証券	155,951	167,096
その他	22,448	22,642
貸倒引当金	△256	△256
投資その他の資産合計	178,144	189,483
固定資産合計	292,016	300,669
資産合計	447,549	443,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,934	6,893
その他	54,693	39,951
流動負債合計	63,627	46,845
固定負債		
退職給付に係る負債	19,120	18,777
その他	12,282	15,845
固定負債合計	31,403	34,622
負債合計	95,030	81,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,654	36,665
資本剰余金	70,427	70,438
利益剰余金	235,961	236,619
自己株式	△9,343	△9,318
株主資本合計	333,699	334,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,240	31,450
繰延ヘッジ損益	△88	△106
為替換算調整勘定	△124	△188
退職給付に係る調整累計額	△5,264	△4,998
その他の包括利益累計額合計	17,763	26,157
非支配株主持分	1,055	1,067
純資産合計	352,518	361,629
負債純資産合計	447,549	443,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	145,416	118,026
売上原価	109,689	90,827
売上総利益	35,727	27,198
販売費及び一般管理費	※1 30,452	※1 24,881
営業利益	5,274	2,317
営業外収益		
受取配当金	817	786
持分法による投資利益	1,031	1,044
その他	245	202
営業外収益合計	2,094	2,033
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	26
固定資産廃棄損	29	32
その他	20	19
営業外費用合計	50	78
経常利益	7,318	4,272
特別損失		
投資有価証券評価損	171	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	274
特別損失合計	171	274
税金等調整前四半期純利益	7,147	3,998
法人税等	2,537	1,149
四半期純利益	4,610	2,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,537	2,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,610	2,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489	7,116
繰延ヘッジ損益	△259	△18
為替換算調整勘定	△14	△8
退職給付に係る調整額	237	262
持分法適用会社に対する持分相当額	52	1,043
その他の包括利益合計	1,506	8,394
四半期包括利益	6,117	11,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,044	11,231
非支配株主に係る四半期包括利益	72	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,147	3,998
減価償却費	5,496	5,344
のれん償却額	139	139
固定資産廃棄損	29	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	322	58
受取配当金	△817	△786
持分法による投資損益 (△は益)	△1,031	△1,044
売上債権の増減額 (△は増加)	5,615	19,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△880	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△501	△2,040
未払金の増減額 (△は減少)	△3,350	△4,608
その他	△196	△4,773
小計	12,145	15,194
利息及び配当金の受取額	1,593	1,651
法人税等の還付額	1,367	1,014
法人税等の支払額	△3,423	△4,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,682	13,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,061	-
有価証券の取得による支出	△63,900	△39,800
有価証券の償還による収入	65,400	39,500
信託受益権の取得による支出	△22,000	△24,000
信託受益権の償還による収入	20,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△5,578	△5,115
無形固定資産の取得による支出	△1,455	△1,232
投資有価証券の取得による支出	△2,430	△1,596
その他	55	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,847	△8,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,223	△2,149
その他	△521	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,745	△2,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	1,995
現金及び現金同等物の期首残高	41,533	39,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 41,608	※1 41,705

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
番組勘定	7,150百万円	8,530百万円
商品及び製品	638百万円	672百万円
仕掛品	3,960百万円	2,823百万円
原材料及び貯蔵品	43百万円	29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	6,555百万円	6,018百万円
退職給付費用	361百万円	363百万円
代理店手数料	17,854百万円	13,578百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	27,427百万円	22,036百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319百万円	△331百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	14,499百万円	19,999百万円
現金及び現金同等物	41,608百万円	41,705百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,223	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,149	20	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,149	20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	2,149	20	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,237	6,267	24,912	145,416	—	145,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,846	115	4,846	6,807	△6,807	—
計	116,083	6,382	29,758	152,224	△6,807	145,416
セグメント利益	1,821	770	2,743	5,335	△60	5,274

(注) 1 セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去△64百万円、当社における子会社からの収入1,071百万円及び全社費用△1,067百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,398	2,988	20,638	118,026	—	118,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,568	109	4,565	6,243	△6,243	—
計	95,967	3,098	25,203	124,269	△6,243	118,026
セグメント利益	1,305	274	740	2,320	△2	2,317

(注) 1 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去△45百万円、当社における子会社からの収入1,115百万円及び全社費用△1,073百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	42.34円	27.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,537	2,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,537	2,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,167	103,976

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第81期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	2,149百万円
②1株当たりの金額	20円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比 留 間 郁 夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長・CEO 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長・CEO早河洋は、当社の第81期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。